

金 融 動 向

◇貸出金利は49年3月以来の大幅上昇

(金融市場——市場地合いは小締り気味に推移)

9月の金融市場をみると、銀行券は、月末休日に伴う高どまりの影響もあって1,937億円の発行超と前年(同671億円)を上回った。一方財政資金は、一般財政の払超幅が前年を上回ったものの、国債発行額が前年に比べ大幅に増大したため、全体では1,752億円の払超と前年(同2,585億円)比払超幅を縮小した。この結果、「その他」勘定(揚超131億円、前年同310億円)を合わせ月中316億円の資金不足となり(前年余剰1,604億円)、準備預金の積増し分(3,479億円)を加えた3,795億円の不足資金について、日本銀行は手形の買オペレーションにより供給した。

9月の短期金融市場をみると、上記のような月

中小幅の資金不足にとどまったにもかかわらず、9月の地方交付税交付金の支払時期が下旬に繰下げられた(前年上旬)ことから通月小締り気味に推移した。こうした市場地合いを受けて、無条件物コールの中心レート(出し手レート)は、月初税揚げ等を背景に上昇し、月央に銀行券還流を映じて同幅低下したあと、月末にかけて銀行券増発などから再び小刻みに上昇したが、地方交付税交付金の支払われた月末日には低下し、結局、前月末と同水準の6.75%で越月した。

一方手形売買レート(2山越え)は、期末のポジション悪化を映じ信託、農中等が買入れを手控えた一方、都銀筋もルート先安感から消極的な売り姿勢を示したため、出会い低調のうちに前月に引続き月中横ばいで推移した(月末、買手レート7.0%)。なお、10月16日以降、短期金融市場取引の弾力化の一環として、手形売買市場で2山越え手形レートの建値が撤廃されることとなった。

(通貨——マネーサプライは前月並みの伸び)

9月の銀行券平残は、前年同月比+11.7%とはば前月(+11.6%)並みの伸びとなり、季節調整後前月比も前月高伸(+2.4%)のあと+0.7%の伸びを示した。これは、上中旬の好天候もあって秋物消費関連需要が堅調を続けたことによるものとみられる。

8月のM₂+CDの平残前年同月比は+11.9%と前月(+11.9%)比横ばいとなった。8月の通貨

資 金 需 給 実 績

(単位・億円)

	54 年		
	8 月	9 月	前年同月
銀 行 券	△ 3,638	1,937	671
財 政 資 金	△ 9,054	1,752	2,585
そ の 他	△ 302	△ 131	△ 310
資 金 過 不 足	5,718	316	△ 1,604
準 備 預 金	△ 1,767	△ 3,479	△ 158
本 行 信 用	7,485	3,795	△ 1,446
うち 貸 出	1,485	△ 1,905	△ 1,446
債券売買	—	—	—
買入手形	6,000	5,700	—
売出手形	—	—	—
銀行券発行残高	149,883	151,820	135,544
準備預金残高	18,860	22,339	19,842
本行貸出残高	22,418	20,513	23,405
本行買入手形残高	8,800	14,500	20,000

(注) △印…「銀行券」は還収超、「財政資金」は揚超、「その他」は揚超、「資金過不足」は資金余剰、「準備預金」は積増し、「本行信用」は信用縮小。

銀 行 券 の 動 き

(単位・%)

	前年同期(月)比		季節調整済 前期(月)比	
	月 末 発行高	平 均 発行高	月 末 発行高	平 均 発行高
53年10～12月平均	12.6	11.4	4.0	3.0
54年1～3月平均	10.9	12.0	0.7	2.9
4～6 〃	12.9	13.1	4.3	3.9
7～9 〃	11.1	11.4	1.7	1.1
54年6月	12.2	12.2	0.3	-0.8
7 〃	10.3	11.0	-0.4	-0.5
8 〃	11.1	11.6	2.0	2.4
9 〃	12.0	11.7	2.4	0.7

(注) 季節調整はセンサス局法による。

通 貨 関 連 指 標 の 動 き

	平残前年同期(月)比					末残前年同期(月)比			回 転 率 (鉱工業出 荷額水準 預金通貨 平 (季節調 整済み))
	通 貨(M ₁)			定期性 預 金	通貨 + 定期性預金 + 譲渡性預金 (M ₂ + C D)	M ₂ + C D	参 考		
	現金通貨	預金通貨	M ₁ ' + C D				M ₃		
53年 7 ～ 9 月平均	11.6	10.0	12.0	12.5	12.1	12.1	10.9	13.6	2.67
10～12 〃	11.2	11.3	11.2	12.8	12.2	12.6	11.8	13.8	2.62
54年 1 ～ 3 月平均	11.1	11.9	10.8	13.0	12.3	12.3	11.3	13.6	2.61
4 ～ 6 〃	14.1	12.9	14.4	11.0	12.3 < 12.1>	12.2 < 11.9>	11.7 < 11.4>	13.0	2.56
54 年 5 月	15.9	14.0	16.3	11.0	12.8 < 12.7>	12.1 < 11.8>	11.2 < 10.7>	12.9	2.51
6 〃	11.1	11.6	11.0	11.7	11.8 < 11.5>	11.8 < 11.3>	10.3 < 9.7>	12.5	2.63
7 〃	10.3	10.9	10.1	12.0	11.9 < 11.3>	11.3 < 10.7>	9.7 < 8.9>	12.2	2.67
8 〃	10.5	11.5	10.2	11.6	11.9 < 11.2>	11.5 < 10.9>	9.5 < 8.7>	12.3	2.72

- (注) 1. 平残各項目およびM₁'末残は、一部日本銀行統計局推計による。
2. 預金通貨回転率指標の鉱工業出荷額水準には3ヵ月前の〔鉱工業出荷指数(季節調整済み)×卸売物価指数(総平均)]×100の3ヵ月移動平均値を使用。
3. M₁'=M₁+法人準通貨。
M₂=M₁+準通貨。
M₃=M₂+郵便局、農協、漁協、信用組合、労働金庫の預貯金+信託(金銭信託、貸付信託)。
CD=マネーサプライ対象金融機関の譲渡性預金のうち、一般(法、個人)、公金分(預金者別内訳は発行時の預金者区分による)。
ただしM₃の54年5月以降の計数は速報。
4. < > 内は、54年5月発足の譲渡性預金を除いたベース。

種類別動向(前年比)をみると、定期性預金が預金金利引上げ(8月13日実施)前の預入手控えから+11.6%と前月の伸び(+12.0%)を下回ったのに対し、預金通貨は+10.2%と前月(+10.1%)を幾分上回った。この間、現金通貨はレジャー・夏物消費関連需要の回復もあって+11.5%と前月(+10.9%)を上回る伸びを示した。

一方、M₂+C D末残の前年比をみると、+11.5%と前月の伸び(+11.3%)を上回った。これを金融機関の信用供与面からみると、金融機関の保有国債売却増大等から対政府信用の寄与度が前月に引続き低下したほか、対外資産の寄与度も小幅低下した。この間、対民間信用の寄与度は輸入関連資金等の貸出増加から幾分上昇した。

なお、8月の預金通貨回転率指標(季節調整済み)は、2.72と前月(2.67)を上回った。

(財政資金——国債発行は前年比大幅増大)

9月の財政資金対民間収支をみると、一般財政

の払超幅は13,596億円と前年(同11,651億円)を上回った。これは、地方交付税交付金(第3回普通交付税)の支払が増すうし、また、社会保障費支出も第2四半期の支払示達一部繰延べ分(前年は7月に一括示達)の支払集中から前年をかなり上回ったほか、期末を控えて住宅・中小公庫の融資が進捗をみたことなどによるものである。

一方、新規中・長期国債の発行は12,088億円と8月に続いて前年(8,953億円)を大幅に上回った。

この間、外為会計は外為証券の償還増等から244億円の払超(前年揚超113億円)となった。

以上の結果、総収支じりでは1,752億円の払超と前年(同2,585億円)に比べ払超幅を縮小した。

(外国為替市場——米ドル相場は上昇)

9月の外国為替市場をみると、インターバンク米ドル直物相場(クロージング)は、月中、3円40銭のドル高となった。すなわち、上旬中は220円前後の小動きに終始したが、中旬に入ると、米国

財政資金対民間収支実績

(単位・億円)

	54年9月	前年同月	前年同月比
一 般 財 政	13,596	11,651	1,945
純 一 般	10,540	9,332	1,208
租 税	△ 14,119	△ 12,631	△ 1,488
社 会 保 障	2,656	1,114	1,542
防 衛 関 係 費	1,059	1,090	△ 31
公 共 事 業 関 係 費	2,628	1,978	650
交 付 金	18,278	16,711	1,567
義 務 教 育 費	1,121	1,028	93
一 般 会 計 諸 払	3,378	2,828	550
資 金 運 用 部	△ 6,724	△ 6,069	△ 655
保 險	△ 5,933	△ 5,392	△ 541
郵 便 局	127	108	19
国 鉄	1,327	1,513	△ 186
電 電	1,474	721	753
金 融 公 庫	2,486	1,560	926
食 管	1,568	1,664	△ 96
代 預	1,488	655	833
新 規 中 ・ 長 期 国 債	△ 12,088	△ 8,953	△ 3,135
発 行	△ 12,088	△ 8,955	△ 3,133
償 還	—	2	△ 2
外 為	244	△ 113	357
総 収 支 じ り	1,752	2,585	△ 833

(注) △印は揚超。

のプライムレート引上げや、わが国の8月通関実績の大幅赤字などを背景にドル買い、円売りの動きが強まり、14日には224円00銭と本年最高値(5月2日、224円55銭)近くまで上伸した。その後、金価格の高騰から一時小緩む場面もみられたが、結局、月末レートは223円45銭となった(前月末220円05銭)。

一方、先物相場をみると、海外短期金利の上昇を映じ、総じて直物比軟調に推移し、ディスカウント幅(3ヵ月先物年率)は前月比若干拡大した(8月末4.907%→9月末5.459%)。

(貸出——金融機関の貸出抑制姿勢強まる)

8月の全国銀行(銀行勘定)貸出増加額は、住宅

インターバンク米ドル直物相場(クロージング)

	直物相場 (月・旬末)	スミソニアン レート比 (IMF 方式)	直 先 (3ヵ月) スプレッド (年 率・ 月・旬末)	1日平均 出来高 直先合計 (カッコ内は うち先物)
48年 2月14日	* 271.20	—13.57	** d 9.33	53(50)
3月19日	* 264.10	—16.62	** d 10.60	199(50)
49年 1月23日	* 300.00	— 2.67	** p 24.00	866(124)
54年 2月	202.35	—52.21	d 7.314	670(147)
3 〃	209.30	—47.15	d 4.013	835(235)
4 〃	219.15	—40.54	d 5.293	1,018(202)
5 〃	219.70	—40.19	d 4.915	1,032(195)
6 〃	217.00	—41.93	d 4.700	852(206)
7 〃	216.90	—42.00	d 4.979	832(216)
8 〃	220.05	—39.96	d 4.907	737(254)
9 〃	223.45	—37.83	d 5.459	1,008(232)
9月上旬	220.25	—39.84	d 5.448	889(246)
中 〃	222.35	—38.52	d 5.306	983(219)
下 〃	223.45	—37.83	d 5.459	1,192(237)

- (注) 1. 基準相場比欄の+は円安(ドル高)、—は円高(ドル安)を表す。
 2. 直先スプレッド欄のdはディスカウント、pはプレミアムを表す。
 3. *中心相場、**直物中心相場比。
 4. 54年2月以降の直先スプレッドは実勢値。

ローンが利上げ前の駆け込みもあって増加したことなどから、5,583億円と前年(5,301億円)を若干上回り、月末残高の前年比伸び率も+9.3%と前月(+9.3%)比横ばいとなった。

一方、8月の中小企業金融機関の貸出(相互銀行は融資量)増加額をみると、相互銀行が前年を2割強下回り、月末残高の前年比伸び率も前月比低下したのに対し、信用金庫では前年を5割方上回り、月末残高の前年比伸び率も前月比上昇した。

この間、企業の資金需要は全体として引続き増加傾向にある。すなわち、設備資金は、大企業で引続き盛上りを欠いているものの、中堅・中小企業(自動車、弱電下請筋、卸・小売、飲食業等)では底固い動きを続けており、また、運転資金についても、原油価格の上昇等を背景に、一般増運資金が大企業(電力、石油化学等)、中堅・中小企業

金融機関実質預金・貸出状況

(単位・億円)

		実 質 預 金				貸 出			
		54 年		54 年		54 年		54 年	
		1～3月	4～6月	7 月	8 月	1～3月	4～6月	7 月	8 月
全 国 銀 行	増 減 額(末 残)	23,203	19,703	-11,100	3,601	11,310	11,447	8,248	5,583
	前 年 比 増 減 率(%)	+ 7.2	- 61.7	(382)	+ 3.7	- 45.9	+ 11.1	- 14.6	+ 5.3
	残高の前年同期(月)比(%)	+ 12.8	+ 10.6	+ 8.7	+ 8.7	+ 9.8	+ 9.6	+ 9.3	+ 9.3
	季調済み残高の前期(月)比(%)	+ 2.3	+ 2.2	+ 0.3	+ 0.8	+ 2.3	+ 2.2	+ 0.4	+ 0.7
都 市 銀 行	増 減 額(末 残)	8,942	7,929	- 5,282	3,706	6,139	8,388	3,117	1,917
	前 年 比 増 減 率(%)	+ 1.7	- 78.6	(2,918)	2.8倍	- 49.1	- 12.9	- 28.5	+ 22.7
	残高の前年同期(月)比(%)	+ 12.7	+ 9.0	+ 6.4	+ 6.8	+ 9.0	+ 8.7	+ 7.9	+ 7.9
	季調済み残高の前期(月)比(%)	+ 2.3	+ 0.8	+ 0.4	+ 1.0	+ 2.1	+ 1.9	+ 0.3	+ 0.7
地 方 銀 行	増 減 額(末 残)	12,004	11,828	- 4,465	- 693	3,053	- 805	4,099	3,124
	前 年 比 増 減 率(%)	+ 6.7	- 4.1	(- 817)	(781)	- 50.1	(- 3,803)	- 2.3	+ 10.1
	残高の前年同期(月)比(%)	+ 14.0	+ 14.1	+ 13.1	+ 12.7	+ 11.5	+ 11.9	+ 12.3	+ 12.3
	季調済み残高の前期(月)比(%)	+ 2.4	+ 4.2	+ 0.4	+ 0.9	+ 2.7	+ 3.1	+ 0.4	+ 0.9
長 期 信 用 銀 行	増 減 額(末 残)	1,107	- 603	- 555	237	2,463	2,414	915	640
	前 年 比 増 減 率(%)	3.5倍	(567)	(117)	- 46.7	+ 2.6	+ 5.2	+ 54.0	+ 0.3
	残高の前年同期(月)比(%)	+ 3.7	+ 1.7	- 3.5	- 4.2	+ 7.4	+ 7.4	+ 7.5	+ 7.5
	季調済み残高の前期(月)比(%)	+ 0.5	- 0.6	- 1.5	- 1.1	+ 1.5	+ 1.9	+ 0.7	+ 0.5
相 互 銀 行	増 減 額(末 残)	- 2,280	4,860	532	- 249	1,382	3,197	2,473	971
	前 年 比 増 減 率(%)	(146)	+ 15.1	- 64.0	(385)	- 54.7	+ 46.5	- 8.1	- 25.8
	残高の前年同期(月)比(%)	+ 12.7	+ 12.7	+ 11.9	+ 11.6	+ 13.3	+ 13.6	+ 13.5	+ 13.2
	季調済み残高の前期(月)比(%)	+ 2.4	+ 3.3	+ 0.4	+ 0.7	+ 2.6	+ 3.5	+ 0.6	+ 0.8
信 用 金 庫	増 減 額(末 残)	- 1,335	7,121	3,087	2,567	1,176	2,691	4,050	2,510
	前 年 比 増 減 率(%)	(- 1,032)	+ 12.1	+ 10.8	+ 36.1	2.9倍	7.0倍	+ 53.4	+ 47.8
	残高の前年同期(月)比(%)	+ 12.9	+ 13.2	+ 13.1	+ 13.3	+ 10.7	+ 11.9	+ 13.0	+ 13.3
	季調済み残高の前期(月)比(%)	+ 3.0	+ 3.8	+ 1.0	+ 1.1	+ 2.7	+ 3.8	+ 1.2	+ 1.2

- (注) 1. 残高の前期(月)比は季節調整済み。
 2. 前年比増減率のカッコ内は前年の実数。
 3. 54年8月は速報値。

(プラスチック加工、石油販売等)とも増加傾向にあるほか、輸入ハネ資金(石油精製、商社)も引続き増勢をたどっている。

これに対し、金融機関の融資態度をみると、全般に融資基準の見直し、店別貸出わく配分の厳格化など貸出抑制体制を一段と強化しており、都市銀行等では外銀、生損保への融資斡旋をはかるケースも増えはじめている。

(預金、ポジション——全国銀行の実質預金増加額はほぼ前年並み)

8月の全国銀行実質預金増加額は、3,601億円

とほぼ前年(3,471億円)並みとなり、月末残高の前年比伸び率も+8.7%と前月(+8.7%)比横ばいとなった。8月の預金増加額を業態別にみると、都市銀行が期末月を控え預金増強に努めたこともあって前年を大幅に上回る増加を示したのに対し、地方銀行では企業預金の取崩しを主因に前年とは様変りの月中純減となった。

一方、8月の中小企業金融機関の実質預金(相互銀行は実質資金量)は、相互銀行が前年とは様変りの月中純減となったのに対し、信用金庫では貸出の増加を映じて前年を上回る増加を示した。

金融機関ポジション動向

(単位・億円)

		54年		54年	
		1～3月	4～6月	7月	8月
残 高 (期・月末)	全国銀行	△ 82,500 (△ 74,891)	△ 75,721 (△ 78,550)	△ 83,479 (△ 82,830)	△ 87,950 (△ 86,772)
	都市銀行	△ 98,544 (△ 87,239)	△ 96,775 (△ 91,923)	△ 97,111 (△ 93,170)	△ 96,849 (△ 95,777)
	地方銀行	13,763 (10,640)	18,222 (12,469)	10,662 (7,734)	6,183 (6,368)
	相互銀行	4,763 (4,328)	5,871 (4,690)	4,032 (3,488)	3,251 (3,098)
	信用金庫	28,548 (23,747)	30,610 (27,135)	30,004 (26,912)	30,060 (27,032)
増 減 額	全国銀行	16,412 (15,646)	6,779 (△ 3,659)	△ 7,758 (△ 4,280)	△ 4,471 (△ 3,941)
	都市銀行	2,181 (8,709)	1,769 (△ 4,684)	△ 336 (△ 1,247)	262 (△ 2,607)
	地方銀行	12,008 (5,477)	4,459 (1,829)	△ 7,560 (△ 4,735)	△ 4,479 (△ 1,365)
	相互銀行	△ 181 (△ 1,142)	1,108 (362)	△ 1,839 (△ 1,202)	△ 781 (△ 390)
	信用金庫	△ 479 (412)	2,062 (3,388)	△ 606 (△ 223)	56 (120)

(注) 1. 資金ポジションの定義。

全国銀行＝コール・ローン＋買入手形＋金融機関貸付金＋
銀行引受手形(余資運用分)－借入金－コール・
マネー売渡手形
相互銀行＝コール・ローン＋買入手形＋金融機関貸付金＋
銀行引受手形－借入金－コール・マネー売渡
手形
信用金庫＝コール・ローン＋買入手形＋金融機関貸付金＋
全信連短資＋全信連預け金－借入金－コール・
マネー政保債引当預け金

2. カッコ内は前年同期(月)。

3. 54年8月は速報値。

この間、8月の全国銀行(銀行勘定)の資金ポジションをみると、国債を中心とする有価証券の引受増加を主因に、月中悪化幅は4,471億円と前年(3,941億円)を上回った。

また、中小企業金融機関の資金ポジションは、相互銀行が前年を上回る悪化となったほか、信用金庫でも改善幅が前年比縮小した。

(貸出金利——上昇幅拡大)

8月の全国銀行(銀行勘定)貸出約定平均金利は、月中+0.192%と前月(+0.104%)に比べて上昇幅を拡大し、月末水準は6.396%となった(うち

短期金利は月中+0.297%上昇、月末水準は5.464%)。この結果、54年4月以降5か月間の通算上昇幅は+0.524%となり、この間の公定歩合引上げ幅(+1.75%)に対する追従率は29.9%となった。8月の貸出金利上昇幅を業態別にみると、都市銀行(+0.238%、7月+0.133%)、信託銀行(銀行勘定、+0.267%、同+0.155%)、地方銀行(+0.164%、同+0.081%)いずれも前月の上昇幅を上回った。一方、中小企業金融機関の貸出金利も、相互銀行が8月中+0.120%と前月(+0.048%)を大幅に上回る上昇を示すなど、ひとところに比べ利上げテンポが速まりつつある。

このように各業態とも8月の貸出金利の上昇幅が拡大したのは、7月の第2次公定歩合引上げ以降、各金融機関とも利上げ姿勢を一段と強めている一方、企業側でも金融機関の貸出抑制姿勢強化をながめて、利上げに対して柔軟な対応を示す向きが増えてきたためとみられる。

◇株式市況は上伸、公社債市場利回りは小幅低下

9月の株式市況は、上旬中大勢もみ合い商状のあと、中旬以降非居住者の物色範囲が拡大したほか証券会社の営業姿勢も強まったことなどから、優良株・大型株を中心に上伸歩調をたどり、東証指数は月末29日に465.24(前月末454.11)と既往ピーク(54年1月31日462.97)を更新した。この間、月中一日平均出来高は301百万株と前月(286百万株)比若干増加した。

9月の公社債流通市場をみると、長期債市場利回りは、月前半、都市銀行・地方銀行筋の6.1%国債の売り急ぎの動きがとまる一方、金利天井感から農林系統、事業法人が買い引合いを増加させたほか、証券会社も玉手当を積極化したため、小幅上昇を続けたが、月央以降は期末接近に伴い売り方、買い方とも模様ながめ姿勢に転じたため利回りは横ばいに推移した。

この間、現先レートは、上旬中、決算月とあって事業法人の買いが細る一方、地方交付税交付金の交付日繰り下げもあって地方銀行筋がポジション対策のために委託売りを幾分ふやしたため短期

株 式 市 況(東京市場・第1部)

	株 価 指 数				予想平均 利 回 り	1 日 平均 出 来 高	日 証 金 差 引 き 融 資 残 高
	東 証		ダ ウ				
	最 高	最 低	最 高	最 低			
54年 1 ～ 3 月	462.97(1/31)	442.81(3/ 2)	円 6,212.78(1/31)	円 5,972.94(3/ 2)	1.35	311	1,641
4 ～ 6 〃	458.00(5/14)	435.22(4/10)	6,341.26(5/16)	5,925.87(4/10)	1.46	382	1,214
7 ～ 9 〃	465.24(9/29)	435.13(7/13)	6,590.69(9/29)	6,109.30(7/13)	1.46	301	1,666
54年 6 月	447.64(2)	437.97(11)	6,273.12(30)	6,065.19(11)	1.46	280	1,214
7 〃	449.41(4)	435.13(13)	6,313.77(31)	6,109.30(13)	1.50	316	1,163
8 〃	454.11(31)	445.37(1)	6,452.56(17)	6,322.68(1)	1.45	286	1,280
9 〃	465.24(29)	451.94(7)	6,590.69(29)	6,398.49(8)	1.46	301	1,666
54年 8 月上旬	448.40(4)	445.37(1)	6,402.67(8)	6,322.68(1)	1.48	321	1,201
中〃	453.41(16)	448.23(11)	6,452.56(17)	6,394.63(13)	1.47	269	1,225
下〃	454.11(31)	450.90(24)	6,445.42(29)	6,384.49(24)	1.45	267	1,280
9 月上旬	452.67(1)	451.94(7)	6,425.50(6)	6,398.49(8)	1.44	243	1,303
中〃	456.28(19)	452.79(11)	6,482.56(19)	6,426.61(11)	1.44	257	1,555
下〃	465.24(29)	456.37(22)	6,590.69(29)	6,477.86(26)	1.46	415	1,666

(注) 1. 予想平均利回り、日証金差引き融資残高は、期・月・旬末。
1. 予想平均利回りは山一証券調べ、全銘柄対象。
3. 株価指数のカッコ内は最高・最低値の月日。

公 社 債 上 場 相 場(東京証券取引所)

		国 債 (第13回債)	政 保 債 (鉄道債)	地 方 債 (東京都債)	利 付 金 融 債 (3 銘柄 平 均)	一 般 事 業 債		電 力 債 (7 銘柄 平 均)	加 入 者 負 担 利 付 電 債 (最近発行 5 銘柄 平 均)
						A A 格 債 (12銘柄 平 均)	A 格 債 (3 銘柄 平 均)		
償 還 年 月		63/11	58/4	58/5	55/10～ 57/9	56/2～ 61/10	57/5～ 60/12	57/7～ 62/4	63/9～ 64/9
利 回 り (%)	54 年 7 月 末	8.465	7.629	7.572	7.093	8.208	8.367	7.807	8.108
	8 "	8.704	7.718	7.686	7.523	8.178	8.323	7.979	8.142
	9 "	8.510	7.792	7.714	7.517	8.191	8.290	7.799	8.074
価 格 (円)	54 年 7 月 末	87.68	97.30	98.60	101.25	102.88	103.00	102.28	91.22
	8 "	86.67	97.10	98.30	100.47	103.00	103.13	102.32	91.12
	9 "	87.60	96.95	98.25	100.43	102.75	103.20	102.29	93.02
最 近 の 新 発 債 応 募 者 利 回 り (%)		7.788	7.844	7.889	7.300	(7.989) 8.022	(8.090) 8.123	(7.989) 8.022	7.800

(注) 事業債の発行条件は12年ものと10年もの(カッコ内)の2本立て。

物中心にやや上昇したが、中旬以降は期末資金繰りに目途をつけた事業法人からの買い引合いが増加したためレートは幾分低下し、結局、月中では横ばい圏内の動きとなった(3か月物、8月末6.412%→9月末6.457%)。

9月の増資(上場会社有償払込み分)は、55社、1,946億円と前年(47社、1,679億円)を上回った。
9月の起債額(発行ベース、国債、金融債を除く)をみると、一般事業債の発行は引続き低調であったものの、電力債・地方債・政保債の発行は

いずれも前年を上回ったため全体では、3,436億円と前年(3,155 億円)を1 割方上回った。この間、消化状況をみると、各債券とも総じて新発債応募者利回りが既発債利回りを上回っていることもあって順調に販売された。

9 月の転換社債の発行は1 銘柄80億円と低調であった(前年 4 銘柄、330億円)。

9 月の中・長期国債発行額(額面ベース)は、長期国債 1 兆 1,075億円(うち 資金運用部引受 2,075 億円)、中期国債 2,801億円、割引国債 500 億円の計 1 兆 4,376億円と前年(9,000 億円)を大幅に上回った。このうち証券会社の引受け・募入分(長期国債1,600 億円、割引国債500億円、中期国債を除く)の消化状況をみると、長期国債が前月に続き払込日(20日)までに完売されたほか、割引国債についても、9 月債からの発行条件の改定もあって前回 7 月債に比べて消化地合いはかなり好転した模様である。

有 債 増 資 推 移 (1・2 部合計)

	有債増資社数		有債増資資金調達総額		うち額面払込み額		プレミアム額	
	前年		前年		前年		前年	
	社	社	億円	億円	億円	億円	億円	億円
54年 4～6 月	53	41	1,317	2,629	254	1,481	1,063	1,148
7～9 月	90	74	2,861	2,401	1,159	677	1,702	1,724
54年 7 月	17	12	292	175	42	77	250	98
8 月	18	15	623	547	67	87	556	460
9 月	55	47	1,946	1,679	1,050	513	896	1,166

9 月の金融債発行額(純増ベース)は、割引債の増加を主因に 7,491億円と前年(1,941 億円)比著増した。割引債が増加したことには、9 月債からの発行条件改定に加え、9 月債の募集期間が前年に比し長かったこと(募集期間、本年 8 月 13 日～9 月 27 日、前年 8 月 28 日～9 月 27 日)が響いており、金融債の消化地合いに格別の変化はうかがわれない。

起 債 状 況

(単位・億円、カッコ内純増額)

	54 年		54 年		
	4～6 月	7～9 月	7 月	8 月	9 月
事 業 債	2,855 (1,615)	2,831 (1,955)	881 (603)	860 (568)	1,090 (784)
うち電 力	2,120 (1,422)	2,530 (2,149)	670 (534)	820 (697)	1,040 (918)
一 般	735 (193)	301 (△ 194)	211 (69)	40 (△ 129)	50 (△ 134)
地 方 債	1,740 (1,444)	1,980 (1,823)	560 (514)	710 (664)	710 (645)
政 保 債	3,578 (2,966)	3,585.5 (3,167.5)	950 (906)	1,000 (943)	1,635.5 (1,318.5)
計	8,173 (6,025)	8,396.5 (6,945.5)	2,391 (2,023)	2,570 (2,175)	3,435.5 (2,747.5)
金 融 債	26,837 (3,508)	27,829 (4,182)	8,420 (△ 939)	4,740 (△ 2,370)	14,669 (7,491)
うち利 付	6,870 (943)	8,652 (3,082)	1,863 (△ 145)	3,206 (1,382)	3,583 (1,845)
新 規 中・ 長 期 国 債	36,805 (36,805)	35,288 (35,288)	9,300 (9,300)	11,612 (11,612)	14,376 (14,376)
うち証券会社 引 受 分	2,550	4,300	700	1,500	2,100
転 換 社 債	1,980	885	685	120	80

(注) ※入札発行にかかわる証券会社募入分は含まず。